

議案第 5 2 号

瑞穂町介護保険条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 1 日

提出者 瑞穂町長 杉 浦 裕 之

(提案理由)

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免を行うため、条例を改正する必要があるので、本案を提出する。

瑞穂町介護保険条例の一部を改正する条例

瑞穂町介護保険条例（平成 1 2 年条例第 1 1 号）の一部を次のように改正する。

附則に次の 1 条を加える。

（新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免）

第 8 条 令和 2 年 2 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日までの間に納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。）が定められている保険料（第 1 号被保険者の資格を取得した日から 1 4 日以内に法第 1 2 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期

限が定められている保険料であって、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第10条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

- (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症（次号において「新型コロナウイルス感染症」という。）により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。
 - (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下この号において「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。
 - ア 事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。
 - イ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。
- 2 前項の場合における第10条第2項の規定の適用については、同項中「提出しなければならない」とあるのは、「提出しなければならない。ただし、町長は、これにより難い事情があると認めるときは、別に申請期限を定めることができる」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の附則第8条の規定は、令和2年2月1日から適用する。

瑞穂町介護保険条例 新旧対照表

新	旧
<p>附 則</p> <p>第1条から第7条 略</p> <p><u>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)</u></p> <p>第8条 <u>令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあつては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に法第12条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であつて、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)</u>の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第10条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1) <u>新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症(次号において「新型コロナウイルス感染症」という。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。</u></p> <p>(2) <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下この号において「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。</u></p> <p>ア <u>事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金</u></p>	<p>附 則</p> <p>第1条から第7条 略</p>

額があるときは、当該金額を控除した額)
が前年の当該事業収入等の額の10分の3
以上であること。

イ 減少することが見込まれる事業収入等
に係る所得以外の前年の所得の合計額が
400万円以下であること。

2 前項の場合における第10条第2項の規定の適
用については、同項中「提出しなければならない
」とあるのは、「提出しなければならない。
ただし、町長は、これにより難い事情があると
認めるときは、別に申請期限を定めることがで
きる」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の
附則第8条の規定は、令和2年2月1日から適用す
る。